

事務事業名	ブロック塀等撤去促進事業	事務事業No.	614 - 32
-------	--------------	---------	----------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
都市建設部	建築課	総務係	課長補佐	鈴木 健司	課長	外崎 正剛
施策体系	総合計画	政策	6	都市基盤・生活基盤		
		施策	1	災害・減災対策の充実		
		基本事業	4	防災・減災対策の推進		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市ブロック塀等補助金交付要綱					
事業開始年度	平成31年1月～	事業終了年度	令和5年度	事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地があるもの）	
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	平成30年度～令和5年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	近年の地震災害を踏まえ、通学路や避難路等に面する高さ1m以上の危険なブロック塀等の所有者に対し、撤去費の補助事業を設け、危険なブロック塀等撤去に要した工事費の一部を補助し、速やかな改善を促すことで、安心・安全なまちづくりを進める。 ※補助額は、ブロック塀等撤去に要した工事費の2/3に相当する額で、16万円を上限とする。					
対象	働きかける相手・もの	道路に面する高さ1m以上のブロック塀等の所有者				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	所有者からの相談により、ブロック塀等の現地調査、要綱の条件に該当するブロック塀等への撤去費補助金の交付				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	危険なブロック塀等の撤去による安心・安全のまちづくり				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
相談及び現地調査件数	件	該当年度現地調査件数	54	54	60
補助金申請件数	件	該当年度申請件数	17	25（うち、取り下げ2）	32
市民への周知活動	件	該当年度周知活動件数	12	12	12

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
危険ブロック撤去件数	件	32	32	32	32
説明	方向性	達成目標年度	実績	16	23
	維持	単年度	達成率	50.00%	71.88%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	政策的経費	特別会計	-				
予算科目・事業	会計	1 一般会計	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
	大	99 その他の土木総務費	中	24 ブロック塀等撤去促進事業費【政策】	他	0 事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.95 人 7,787	0.90 人 7,028			0.90 人 7,028		
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	1級パート	1.10 人 2,205	1.10 人 2,181			1.15 人 2,280		
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
人件費計(A)	9,992		9,209		9,308			
事業費	直接事業費(B)	2,037		3,115		5,134		
	総事業費(A+B)	12,029		12,324		14,442		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	交付金	2,027		3,105		5,120		
	通信費	10		10		14		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0		0		
	国・県支出金	2,051		2,123		3,840		
	市債	0		0		0		
	一般財源	9,978		10,201		10,602		
その他()								

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	個人情報扱うこと及び、補助の対象となるか否かの判断が必要なため、行政が行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当	危険なブロック塀等撤去に要した工事費の一部を補助し、速やかな改善を促すことで、安心・安全なまちづくりを進める。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	道路に面する危険なブロック塀等の撤去を目的とした補助金であり、その結果、全市民の安全性を確保するため偏っていない。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	申請時のチェックリストを作成し、簡略化を行う。
	負担割合の適正化	適正	所有者への撤去費の一部補助であるため、受益者の負担を求めている適切である。
	手段の最適性	最適	所有者からの相談により、ブロック塀等の現地調査、要綱の条件に該当するブロック塀等への撤去費補助金の交付
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	目標申請件数には達していないが、所有者が撤去を検討するきっかけとなっており、危険なブロック塀等の削減に貢献している。
	上位施策への貢献度	貢献できた	25件の申請受付を行い、23件の危険ブロック塀等を除去でき、上位施策の災害・減災対策の充実に貢献できた。
	事業継続の有効性	ある	相談件数は約50件/年で推移しており、今後も危険なブロック塀等の撤去促進のために必要である。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	自治会回覧、市役所ホームページ・市報等への掲載を継続的にを行い、市民への周知を行う。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	—

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

自治会回覧、市役所ホームページや市報、フリーマガジンへの掲載を行い、市民への周知を実施した。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

成 周知活動を積極的に行い、市民への啓発を実施した。また、本年度においては、事前に相談があった54件全ての調査を行い、申請件数25件のうち23件の危険ブロック塀等について補助金を交付し、撤去することができた。

課 危険ブロック塀等として認定を行った件数は、所有者の事情によりすべて申請には至らないが、危険ブロック塀等を撤去していただくため、改善を行うように今後も所有者へ促したい。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性	
	現状維持	④	②	①			
	縮小				一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
	休・廃止				二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
		⑦					
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充		
		コスト投入の方向性					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策
自治会回覧、市役所ホームページ・市報等への掲載を継続的にを行い、市民への周知を行う。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策
過去に危険ブロック塀等と認定したが、申請に至っていない所有者にはポスティングを行って啓発する。

評価変更理由
一次評価のとおりとする。ブロック塀自体は個人所有ではあるが撤去促進を促す事業であれば調査や啓発等の方法を検討する必要がある。また、(補助金交付が目的になっている)活動・成果指標共に相対的な数値が確認できるよう見直しを図ること。